

MASAMITSU

7

JULY
2024

来月の日経平均株価予想レンジ

30,000円から36,000円

今月の振り返り

中型株が強含む展開 大型株が相対的に弱い
ファクター別ではグロース株がわずかに優勢

運用方針

第1四半期の決算を材料に、
為替と金利動向を考慮に入れながら、
株価が明確に割安にある銘柄を中心に、
全銘柄を一から見直すくらいの気持ちで、
新鮮なポートフォリオ構築を行って参ります。

今月のメッセージ

中小型株と化した日本株...

日本の中小型株が戻らない一因

1989年の世界の時価総額トップ10を見ると、NTT、日本興業銀行、住友銀行、富士銀行、第一勧業銀行、三菱銀行、東京電力と7社もランクインし、海外企業はIBM、エクソン、ロイヤル・ダッチ・シェルのみでした。ちなみに、当時は、世界の銀行で格付けがAAAであったのは、スイス系の三銀行以外では、日本興業銀行、商工中金、農林中金だけであり、当時の日本企業の勢いを感じさせます。

その時代であれば、日本のトップ企業は、世界のトップ企業として、世界の株式市場における主役の大型株であったことは間違いないでしょう。

しかし、現在は、世界の時価総額トップ50と範囲を広げても、その中に食い込んでいる日本企業はトヨタ1社にすぎず、時価総額の絶対額で見ても、NVIDIAやマイクロソフトの時価総額が430~470兆円あることの対比で、トヨタ自動車の時価総額は46兆円強と1/10程度の存在感しかありません。

そう考えると、日本の代表的大型株であるTOPIXコア30銘柄は辛うじて大型株と言えるかもしれませんが、それ以下の企業は世界的投資家の視点からは中小型株になり下がってしまったと言えるかもしれません。証券会社のアナリストの話では、海外の投資家で投資候補企業の最低時価総額ラインを1兆円程度としている会社もあるそうで、その場合には投資対象となる日本企業は178社程度しかないこととなります。

こう考えると、日本の中型株は、世界的にはマイクロキャップ（超小型）となるため投資対象とする世界的ファンドはかなり限られ、日本の小型株は、どの海外ファンドにとっても投資対象になっていないとも推測されます。

こうした事情が、日本の中小型株が物色されない一因となっている可能性は高く、そうであれば、どんなにIR活動を一生懸命やっても、それは徒労に終わるだけでしょう。上場して、機関投資家の投資対象となりたいのであれば、最低でも時価総額が100億円は必要という考え方が一般化される日も近そうです。

大木 將充



こちらからQRコードを読み取ることで動画をご覧いただけます。



<https://youtu.be/E2EkOfyuXlg>

MASAMITSUの注目銘柄

日本の地方銀行

注目点

日本の銀行のROE（Return On Equityの略で自己資本利益率のこと。会社が自己資本をどれだけ有効に活用して利益を上げているかを示す指標です）が低いとの批判をよく耳にします。特に、欧米銀行との比較で低いという人たちがいますが、そうした人たちは恐らく一度も銀行のバランスシートをまじめに分析したことがない人たちでしょう。

日本では、2013年に始まった大規模金融緩和以来、日本の金利は極端に抑え込まれた形になっています。つい最近まで、政策金利はゼロであり、そのように極限まで金利を抑え込まれた世界での銀行ビジネスは、預金金利をゼロにしても貸出利鞘が歴史的に低い水準にとどまることを構造的に余儀なくされていました。

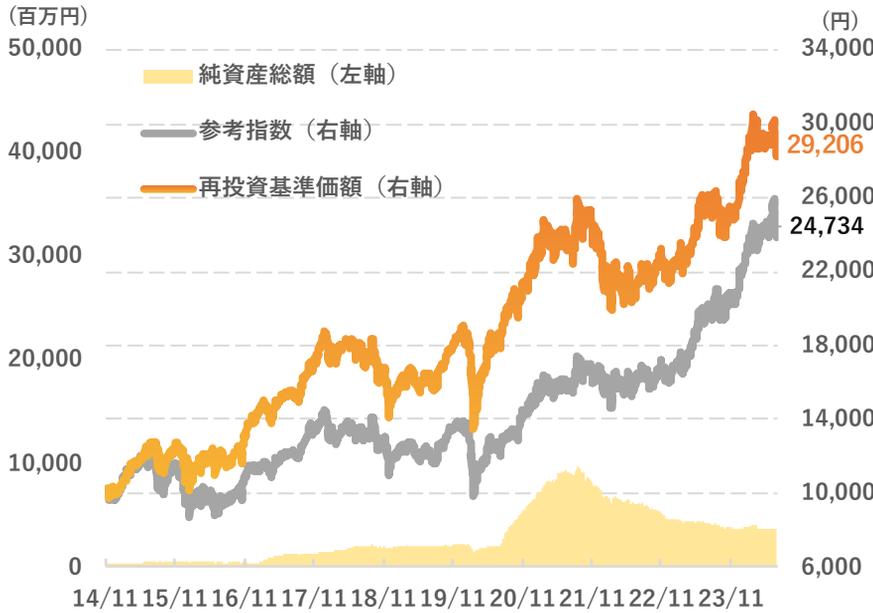
それが、今年3月に日銀のマイナス金利政策が終わりを遂げ、この7月の日銀政策決定会合では、政策金利が0.25%まで引き上げられました。それでも日本の実質金利はゼロであり、中立金利が0.25%より遥かに高い位置にあると試算される中、これからも政策金利が1%程度までは時間をかけて上がっていくという予想は容易に成り立ちます。

これにより、日本の銀行の利鞘は明確に拡大していきます。そして、どの銀行の収益性も均等に上昇していくというよりは、これまで重い経費などに苦しみ収益性が低かった銀行ほど、収益改善幅が大きくなると予想されます。ここにアルファ収益の源泉があることから、これからも本セクターを重視した投資戦略を構築して参ります。

上記記載の銘柄紹介は、ファンドの組入銘柄の情報提供のみを目的としており、特定銘柄の売却もしくは購入を勧めるものではありません。また将来の株価の上昇や下落を示唆するものではありません。

基準価額と純資産額の推移^{※1}

作成基準日：2024年7月31日



基準価額
21,158 円

純資産総額
3,598 百万円

資産構成^{※2}

MASAMITSU	98.51%
日本株戦略マザーファンド	
現金など	1.49%
合計	100.0%

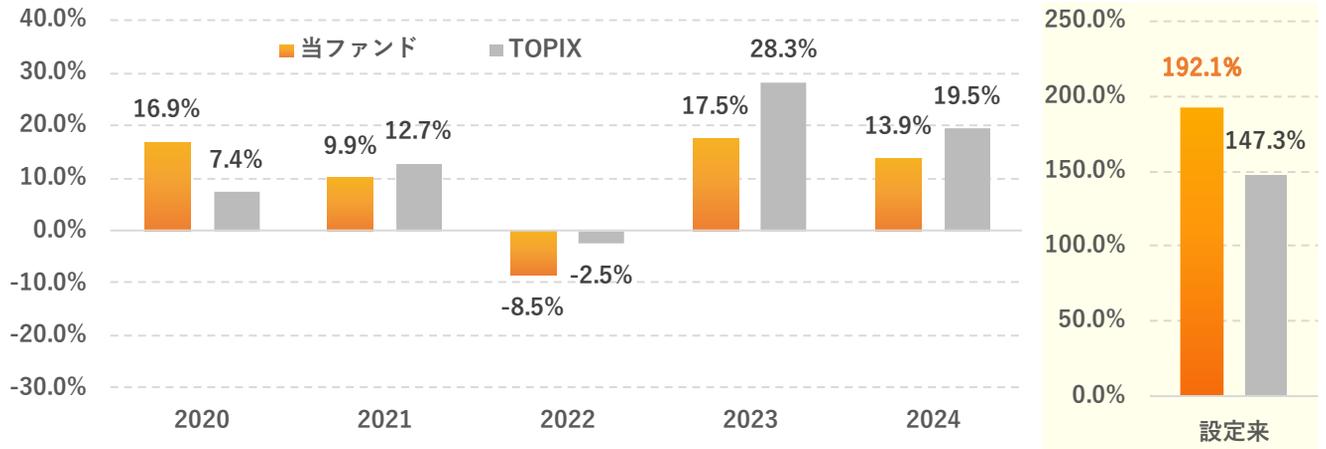
分配実績(1万口当たり、税引前)^{※3}

2021/10	2,000円
2022/10	300円
2023/10	300円
設定来合計	5,105円

期間別騰落率^{※4}

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
MASAMITSU	-0.71%	-0.34%	+7.70%	+12.43%	+25.92%	+78.63%	+13.85%	+192.06%
TOPIX	-0.54%	+2.07%	+10.83%	+23.07%	+58.22%	+101.37%	+19.49%	+147.34%

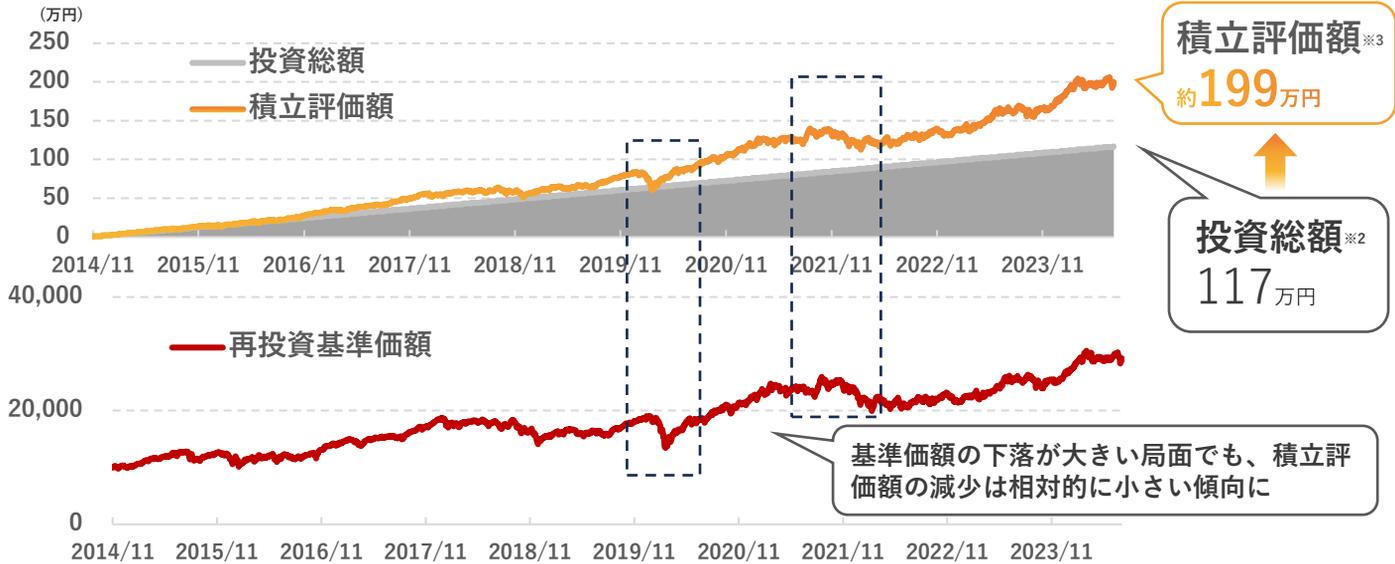
過去5年間の年間騰落率推移^{※5}



(※1) ■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX（配当込み）を10,000とした指数を使用しています。(※2) ■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。(※3) ■ 分配実績は、直近3期分です。(※4) ■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。(※5) ■ 年間騰落率は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出している為、実際の基準価額に基づいて算出した年間騰落率とは異なる場合があります。当年は作成基準日を終点日としています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX（配当込み）を用いています。■ TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。■ TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年（1968年）1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

つみたて期間	2014/11 ~ 2024/07	投資総額※2	1,170,000円	損益額	+827,749円
投資月数	117ヶ月	評価額※3	1,997,749円	損益率	+70.7%

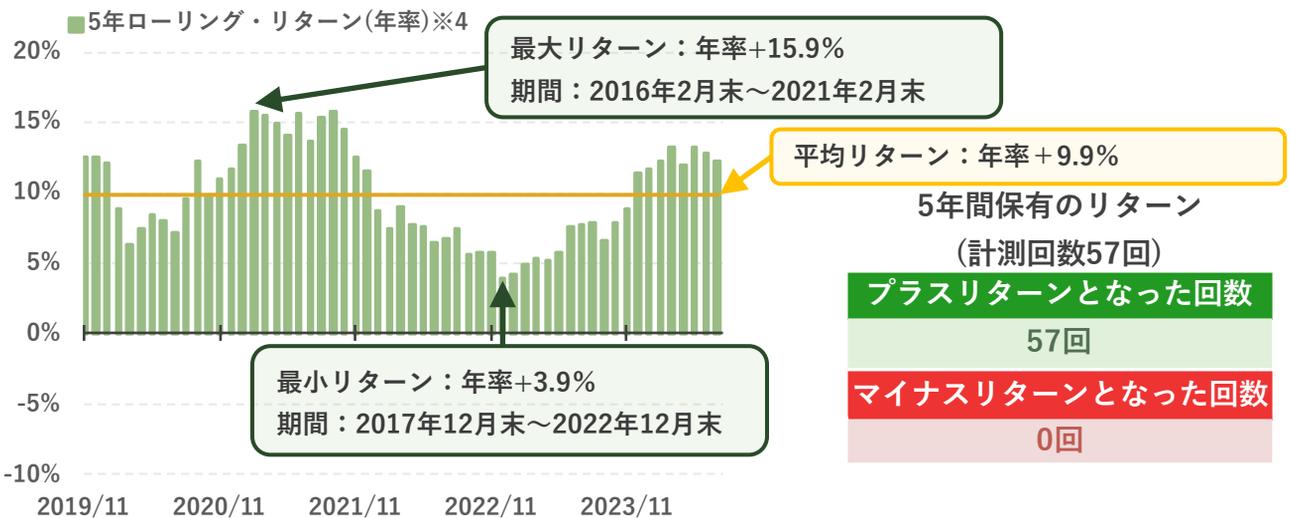


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するものではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間：2014年11月末～2024年7月末



(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

組入資産	組入比率
株式	97.59%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.41%

上場市場	組入比率
プライム市場	89.25%
スタンダード市場	5.43%
グロース市場	1.97%
その他市場	0.94%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.41%

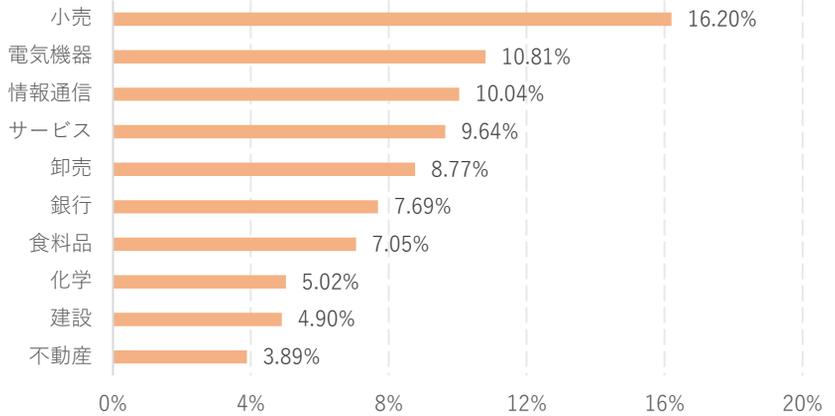
流動性	解消目安
1日	96.58%
3日間	99.32%
5日間	99.80%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

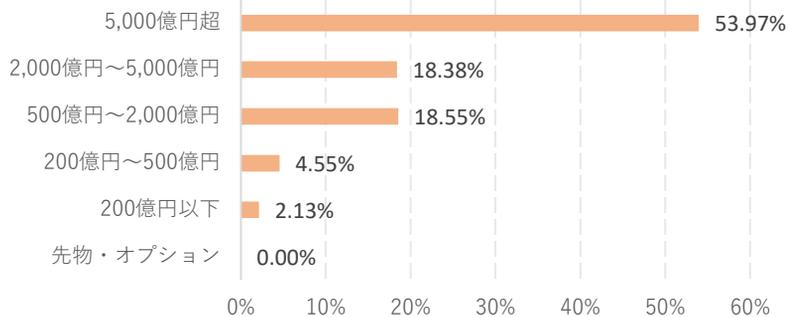
保有銘柄数	アクティブシェア
170	77.6%

アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX（配当込み）と比較して算出しています。アクティブシェアは、ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）



時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	4755	楽天グループ	サービス	プライム市場	2.06%
2	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	プライム市場	2.00%
3	7453	良品計画	小売	プライム市場	1.81%
4	3349	コスモス薬品	小売	プライム市場	1.79%
5	6702	富士通	電気機器	プライム市場	1.59%
6	2670	エービーシー・マート	小売	プライム市場	1.38%
7	6762	T D K	電気機器	プライム市場	1.31%
8	2212	山崎製パン	食料品	プライム市場	1.27%
9	8830	住友不動産	不動産	プライム市場	1.26%
10	8001	伊藤忠商事	卸売	プライム市場	1.21%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

あなたに最適な資産運用を。

FIVESTAR ファイブスター投信投資顧問株式会社

市況概況

日本株については、日経平均株価-1.2%、TOPIX-0.5%、東証グロース市場250指数-2.0%となりました。

総じて言えば、為替に振り回された月になりました。7月11日まで円安進行と外国人買いと見られる動きが進んで日経平均株価42,000円を達成した日本株は、為替介入、米国インフレ率低下、軟調な米国経済指標などを受けて、12日から一転して円高基調が強まり、株価は下げ基調に転じました。月中の日経平均株価の値幅は終値ベースで4,556円程にも達し、それがコロナウィルスの影響で市場が混乱した2020年3月以来の大きな値幅だったことを見ても、激動の月となりました。東証33業種中、値上がりセクター21、値下がりセクター12と、値上がりセクターの方が多くなりましたが、月全体では指数はマイナスに沈みました。

TOPIXの内訳を見ると、TOPIX構成銘柄2,135社のうち、上昇1,007銘柄、下落1,113銘柄と、ほぼ同数となりました。4月から6月を振り返ると、リターンリバーサル、個別物色対象の減少、利益確定売り、大型株中心相場と、必ずしも明るい相場環境とは言い難い状況でした。7月に入ると今度は円高が日本株の重荷になり、24年度は一筋縄ではいかない相場が続いています。

運用概況

当月の基準価額は、前月末比-0.71%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で39,000円から41,000円のレンジでの方向感の乏しい展開を予想していたのに対し、7月実績（小数点切り捨て）は、安値37,611円、高値42,426円、終値39,101円と、予想のレンジの上限と下限の両方を大きく上回る波乱の展開となりましたが、終値ベースでは予想の範囲内に収まりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、医薬品、建設、不動産で、輸送用機器、電気・ガス、非鉄金属がワーストパーフォーマーとなりました。ファクター別に見ると、グロース株がわずかに優勢となり、サイズ的には、大型株が相対的に弱い一方で、中型株が強含む展開となりました。

その中で、当ファンドでは、先月に引き続き、以下のような戦略を実行しました。まず、米国における利下げと日本の金融緩和終焉の可能性を重視して、「米国金利低下+日本金利上昇=グロース株の下げ止まり」と「円高進展」をメインシナリオとしつつも、数か月レンジでの円安継続も念頭に置いて、バリュー株・グロース株の別にかかわらず、株価が割安と目される銘柄の中から主力銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、日本での金利上昇の可能性を考慮し、引き続き金融株の投資比率を有意に高めました。一方で、中小型株については、先月引き上げた比率を維持しました。

以上の結果としては、金融株の投資比率の高位維持戦略については月末の日銀政策決定会合を受けた金融株上昇で結実しました。一方で、保有比率は突出して多くなかったとはいえ、半導体関連株の不振が尾を引く形になりました。その結果、日経平均株価は上回ったものの、TOPIX並みのマイナスリターンに終わりました。



ファンドの運用責任者
大木将充 Ohki Masamitsu
取締役運用部長 兼
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

昨年から今年3月まで勢いよく上昇してきた日本株については、その後の慎重な通期ガイダンス、リターンリバーサルや利益確定売りの動き、大型株主導などにより、一進一退の動きを見せてきましたが、ここにきて円高による外需系企業を中心とした調整色が強まって参りました。加えて、円高の一因となった7月31日の日銀による政策金利引き上げで、内需系企業も含め有利子負債の負担が相対的に重い企業も避けられる展開になりつつあります。

上記の意味合いとしては、いかなる環境でも一定以上の成長を実現できる会社を選別することが、これまで以上に重要になって参ります。

一方で、円高・金利高は、円ベースの資産を多く有する無借金企業や個人にとっては、ポジティブな要因であり、また、財務安定性が高い内需系企業にとっては、コスト削減を通じた収益改善が期待できるといった意味で、一方的に悪い材料にはなりません。

現在、第1四半期の決算発表が本格化しつつありますが、そこでの決算発表数値と、為替・金利の見通しを組み合わせれば、適切な銘柄選択を通じたアルファリターン創出が十分に可能な外部環境と言えると考えます。さらに言えば、為替と金利のリスクが顕在化した日本以外の地域を見ると、例えば欧米では、今後の金利低下が経済の下支え要因になるという意味で、間接的に日本株にポジティブに作用する要因も存在します。

以上を勘案して、8月の日本株については、ドル円135円から150円程度を前提に、日経平均株価で30,000円から36,000円のレンジでの、値動きの荒い展開を予想します。

その中で、当ファンドでは、当月は、第1四半期の決算を材料にして、為替と金利動向を考慮に入れながら、個々の会社の株価の位置が明確に割安にあると判断できる銘柄を中心に、全銘柄を一から見直すくらいの気持ちで、新鮮なポートフォリオ構築を行って参ります。先月も述べましたが、最近の株式市場は、日本株に限らないかもしれませんが、短期重視・中長期軽視や、マクロ経済予測（例えば金利上昇）の銘柄選択への安直な反映（例えば金利上昇で不動産株ネガティブ）などがそこかしこで発生し、結果として多大なミスプライシングが形成される上に、それがなかなか是正されないという事態が多く分野で見られると感じております。今後は、中長期視点から割安と思える銘柄選択を中心としつつも、短期的ミスプライスと判断できる銘柄も含めて、貪欲にアルファを追求して参ります。そうした市場のミスプライスの穴を突く形でのリターン極大化は、かつては本流的アプローチとは言えなかったかもしれませんが、ファクタートレード、マクロトレード、パッシブトレードが従来よりも隆盛となる中では、リターン極大化の有力な武器になるように感じております。

ファンドの特色

☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

投資リスク等

☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落（価格がゼロになる場合もあります。）し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

分配方針

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ制度）の適用はありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時*までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにお願います。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。（2014年11月27日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

※なお、2024年11月5日より東京証券取引所の取引時間が午後3時30分までに変更される予定です。これにより、ファンドの申込締切時間が変更される場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3% (税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.859% (税抜 年1.69%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬) (年率)		年1.69%	運用管理費用 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率
	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
	組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

委託会社の照会先

ホームページアドレス <https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク 03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商) 第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者 九州財務局長 (金商) 第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。